令和3年度川越市提案型協働事業補助金　事業実施報告書

協働事業名称	テレジン収容所の幼い画家たち展
団体名	「テレジン収容所の幼い画家たち展」実行委員会
市担当課名	総務部　人権推進課
事業の目的	第二次世界大戦当時、ナチス・ドイツの「ユダヤ人絶滅作戦」の政策のもとでテレジン収容所では１５０００人の幼い子どもたちが親から離され、飢えと寒さと寂しさ、過酷な労働、繰り返される暴力の中で、次第に笑顔を失い心を閉ざすようになっていました。子どもたちの笑顔をとり戻そうと命がけで支えた周りの大人たちの優しさと信頼が、絶望の中の子どもたちに生きる力を与え、笑顔と明日への希望をもたらした事実といのちの大切さと平和の尊さを学ぶ機会にして欲しいと願い開催いたしました。
事業の実施内容	**川越市立美術館・市民ギャラリー**　　９/８～９/１６（９/１３休館日）９/１６は正午まで。子どもたちの絵102点を含むパネルを展示。特別展　ヤン・コムスキーの『アウシュヴィッツの24時間』と題したペン画を同会場に展示。（来場者数１２５７名） **９月１１日創作室**　　アートセラピストのシェリル大久保先生をお招きして「テレジンの絵の教室」追体験のワークショップを開催（子ども7名・大人8名参加） **９/１２ウェスタ川越・小ホール**　　歌と語りのコンサート『テレジン　もう蝶々はいない」を上演〈来場者数　125名〉
事業実施時における市との役割分担	人権推進課との連携　「絵画展」をより多くの方に周知して頂くために「広報川越」「原爆巡回展」さらに小・中・市立高校へのチラシの配布、公共機関へのチラシ配架の協力。会期中のお手伝いの協力。開催が円滑に進むように美術館との交渉、連絡。コロナ感染拡大防止対策のための指導と協力。
	実行委員会の役割　2019年に続いて2回目の「絵画展」をさらに充実するために子どもたちが一番楽しみにしていた収容所内での「絵の教室」を追体験するワークショップの実施。特別展示としてヤン・コムスキーの「アウシュヴィッツの24時間」の展示。『テレジン　もう蝶々はいない』をDVDにして残しておく。

事業の成果	コロナ禍は依然として収まらず感染拡大防止最優先で、計画を一部縮小して取り組みました。「こんな時だからこそ多くの方に見て欲しい、子どもたちにしてあげられる事のヒントにして欲しい」と開催いたしました。アンケート結果からも小・中の方たちの数が期待ほど多くなかったのは、チラシを配布しただけで、コロナ禍の中思うように学校を訪問して説明することが難しかったという事もあったかと思います。 　しかし土、日は、是非子どもに見せたいと家族で見えた方、小学生、中学生の親子連れの姿が多くみられました。また、同時期に開催されていた美術館の企画展が若い層の方に関心のあるものだったので、ついでに見てくださり、アンケートにも貴重な感想を書いてくださいました。市内・市外からも連日100人を超す方が見え、8日間という長い期間を使わせて頂きましたので会期中に2度、3度といらして熱心に見たり、質問していく方、前回も来ましたという方も多く、何度でも見たい、知りたい、野村路子さんにお会いしてお話しが聞きたい、30年続けていらしてもまだまだ沢山の方が「絵画展」を見たいと思っていることを強く実感いたしました。 　初めてのワークショップは、講師のシェリル先生の優しい言葉かけに、いつの間にか子どもたちが自由に色々な画材を使ったり、マンホールのふたの上や、レースの布の上に紙を載せ、クレヨンでこすると、その凹凸が写しだされる面白い発見をしたり楽しい時間を過ごしました。付き添いの大人の方達も夢中になって参加、今までと全く別の世界が広がりましたと感想を寄せてくださいました。 　コンサートは、会場が別になりましたが、ウェスタ川越・小ホールで実施。作者の野村路子さんの、今、なぜこのコンサートを聴いて欲しいかの言葉から始まり、語りと二人の歌手の歌、ギター演奏で、子どもたちが過ごしたテレジン収容所の様子、そこでの子どもたちの思いを伝え、聴衆の皆さんの心に子どもたちの《もっと生きたかった》という願いをお届けできました。
協働事業として継続する場合の課題とその対応策	小・中の生徒をはじめ高校生に関心をもって欲しいといつも願っているのですが、なかなか思うようにいきませんでした。今後は、チラシだけに頼ることなくコロナの状況に応じながら、野村路子さんが川越に在住されているという大きな財産をもっと活かした新しい企画を考えていきたいと思っています。私たちの活動を理解していただき、コロナ禍の中でも感染リスクがより少ない方法での啓発活動を工夫してもっと模索できればよかったと反省。今後はもっと人権推進課のご指導を頂き、連携を深める努力をしたいと思っています。
補助金が終了した場合の当該事業の見通し	川越市の補助金は、私たち「テレジンの会」の活動の大きな後押しです。さらに多くの方にご協賛のお願いもして開催にこぎつけております。今後も「テレジンを語り継ぐ活動」を継続していきたいので、ご協力をお願いしたいと考えております。

※様式第８号「川越市提案型協働事業補助金実績報告書」に添付してください。

令和3年度川越市提案型協働事業補助金　事業実施報告書

協働事業名称	原発避難者と共に地域共生推進事業～防災を考える～
団体名	原発避難者と歩む＠川越
市担当課名	市民課
事業の目的	2011年の東日本大震災から10年。 被害を受け川越に避難されている方々は生活に慣れてきたと言え、避難者であることのいいづらさ、世間の無理解、さらに経済的・精神的に苦労を抱えて暮らしている。年月を経るにつれ避難者数を追うことや繋がることが難しくなってきた昨今、避難者が孤立感や疎外感に苛まれることのないよう、共に理解し支え合える地域を目指そうと市民課と共に協働事業に応募することになった。 コンセプトは「同情ではなく共感へ・地域共生」。 9月1日の防災の日を前に行うこの協働事業によって10年前の東日本大震災の被害の実態、福島の現状を再認識し、それらを教訓として生かし、今後の災害に対応できる連帯体制づくりや個々人の心構えを育むことにより、減災・防災に役立てることを目的とする。
事業の実施内容	日時：2021年8月29日(日) 場所：ウェスタ川越・リハーサル室 内容：講演会「～防災を考える～ 3.11　あの時、双葉郡消防士は…」 1部：元双葉郡消防署長・渡邉敏行氏を招いて当時の状況と防災という観点からのお話をしていただいた。 2部：吉田千亜さんのコーディネートで、参加者とのフリーセッション。 《実施までの活動記録》 ①5月末までの会議は下羽宅で行い、まずはコロナ禍の中開催が可能かの検討を行った。ZOOMを採用し、極力会場への参加者を少なくする方向で開催をすることとして準備をした。 ②ZOOM採用での開催をチラシに入れることが決定し、五月中にチラシ・チケットの印刷終了。 ③7月から広報活動とチケット販売を開始。 ④講師との講演内容の確認。 ⑤プロジェクターを購入し、2013年制作の「福島第一原発被災激震地をめぐる」(＜地域と環境＞教育研究会)などからの学習を行った。 ⑥当日はウェスタと協議しながらコロナ感染防止を施した。
事業実施時における市との役割分担	《市民団体の役割》 講演会実施のためのあらゆる準備と当日の運営 《川越市の役割》 広報紙の掲載 公共施設・学校等へのポスター掲示 市内避難者への講演会案内

事業の成果	今回はコロナ感染者がますます増加する中での開催であったため会場の参加者は50人を下回るだろうと予測していたが、予想以上の参加者だったことにびっくりしている。川越市広報が写真入りでのチラシの掲載だったことが功をなしたのか、電話での問い合わせが多数あった。事故から10年という節目の年であることが関心を呼び起こしたのだろうと思っている。残念なことに市民課で感染者が発生したことにより職員の会場参加はなく、またZOOM参加もなかった。 渡邉氏の話を通じて市民の命と財産を守ろうとする消防士の矜持は未曽有の原発事故に遭っても、たとえ遺書をしたためる事態であろうとひるみことがなく全うする強固なものであるということがひしひしと伝わった。 災害はいつ起こるかわからない。この講演は、“公助”を頼みにするだけでなく一人ひとりが防災意識をしっかり持って行動することが重要だと学び、それを共有する時間であった。
事業の成果	もしこの事業を継続するとしたら、市民課および防災危機管理室の一層の協力なければ不可能だと考えている。 当会は『原発事故避難者の生活と権利を守る』ことを目的として活動する会である。 私たちは川越市内に在住する原発避難者とつながり、支援の輪を広げたいと願っている。しかしながら、何度交渉を行ってもその問題は解決しなかった。市広報に写真入りでチラシを掲載してくれたが、広報紙だけでは限度がある。今回の協働事業においても市民課から市内在住の原発避難者に案内を発送することはなかった。 2回の協働事業で本来私たちが求めている市内在住の原発避難者とのつながりを達成することはできなかったことはまことに残念なことである。
事業の成果	当会は会の目的にいっそう近づけるよう努力し活動を続けていく。

※様式第８号「川越市提案型協働事業補助金実績報告書」に添付してください。

令和3年度川越市提案型協働事業補助金　事業実施報告書

協働事業名称	川越いも作り２７０周年記念事業
団体名	川越サツマイモ商品振興会
市担当課名	産業観光部　農政課
事業の目的	川越地方のサツマイモ作りは、今から270年前（1751）から始まった。救荒作物からスタートした川越いもは、江戸・明治・大正・昭和と、各時代の状況により様々に変化し、現在は、川越の観光産業資源として重要な位置を占めている。町には多様なサツマイモ商品があふれ、サツマイモ商品文化世界一とも称される状況であるが、これは「サツマイモによるマチづくり（地域産業振興）」の特異な事例である。川越の産業財産として、後世や一般の人々に伝えるべく270周年事業を行い、歴史の歩みをまとめ、記念誌として将来に残したい。
事業の実施内容	１：川越いも作り270周年記念誌「川越いも歴史文化学」冊子の発行（未完）。コロナ禍の影響等から残念ながら取材等で大変時間がかかり、発行は6月頃になる予定。 ２：PR活動・・10月13日「いもの日まつり」、11月21日「お芋フェステバル」、12月1日「いも神事＆イモ商品展示」等で270年を告知を行った。 ３：川越いも270年歴史市民セミナーの開催（10月16日座学「川越いも270年歴史入門Q＆A」13名、10月31日見学会「川越いも270年歴史ハイキング（三芳町上富）」11名、11月13日座学「川越いも作り始め・吉田弥右衛門物語」10名）を行い、川越いもの歴史的価値を理解していただいた。※座学はサツマイモまんが資料館にて実施した。
事業実施時における市との役割分担	当団体・・記念誌の編集製作と発行 / PRチラシの作成と配布 / 川越いも270年歴史市民セミナーの開催
	農政課・・川越いも270年の歴史のPR（市広報など）支援など
事業の成果	・川越いも270年歴史市民セミナーとPR活動（おイモパワー・フェスのチラシ等をイベントなどで配布）は、予定通り実施できた。 ・川越いも270周年記念冊子が、新型コロナの影響などもあり、取材活動にかなり時間がかかっているため、残念ながら、まだ発行には至っていない。また、市広報等で270年の歴史をPRできなかった。
協働事業として継続する場合の課題とその対応策	記念冊子の取材執筆・編集作業をすすめ、なるべく早く発行し、関係者等へ配布したい。
補助金が終了した場合の当該事業の見通し	今後も、後世や一般市民の方々に、川越いもの歴史的価値を伝えるべく文化的事業に努力したい。

※様式第８号「川越市提案型協働事業補助金実績報告書」に添付してください。

令和3年度川越市提案型協働事業補助金　事業実施報告書

協働事業名称	「大地の園」（打木村治著）から100年前の川越を学ぶ事業
団体名	小江戸川越「大地の園」の会
市担当課名	文化芸術振興課
事業の目的	川越市は、2022年に川越市制100周年に迎える。100年前の川越を描いた打木村治の自伝的長編小説「大地の園」を市民の皆様に知っていただき、主人公「保」が旧制川越中学校の生活を送った大正時代の川越に思いを馳せるとともに、家族・親戚・友達・地域間の愛情を育くんでいく。そして、東松山市の唐子小学校時代を描いた「天の園」と合わせ、テレビドラマ化、映画化、アニメ化等の実現を目指し活動することを目的とする。
事業の実施内容	1.「大地の園」（全4巻）を普及させるため、川越市内の高等高校に配布する。 2.「大地の園」に登場する石川組製糸、発智庄平及び100年前の川越等に関する講演会、展示会・障害のある子どもの絵画展・コンサートの開催。 3.「大地の園」にゆかりのある川越の街歩き。 9月13日　講演「渋沢栄一と川越」・たかはしべんコンサート。クラッセ　参加43名 10月～12月　市内高等学校に「大地の園」全4巻、3セットずつ配布。16校 11月9日「大地の園」川越市内ウオーク　一部雨のため中止。参加18名 令和4年1月29，30日　講演、コンサート、蔵里　コロナウイルスのため中止
事業実施時における市との役割分担	［行政］　市内高等学校との連絡調整
	［市民活動団体等］　書籍の購入　　学校配布の資料の作成
事業の成果	本会設立当初より「大地の園」（全4巻）の普及啓発活動に努めてきました。昨年度は市内小中学校全校に「大地の園」を配布するなど少しづつではあるが市民に知られるようになってきました。本年度は市内全高等学校に図書館司書の協力も得て「大地の園」を配本し、事業趣旨の成果が顕れ始めているのを感じとることができます。読書感想文等もいただき、成果が顕れていると思います。現時点における成果を足場に更なる普及啓発に努めて行きます。
協働事業として継続する場合の課題とその対応策	今年度は新型コロナウイルスのため講演会、展示会が開催が一部、出来なかったのは残念でした。次年度は100周年記念事業に専念しますが、再来年は参加したく努力します。
補助金が終了した場合の当該事業の見通し	展示会、講演会を実施して「大地の園」の魅力を市民に伝え、川越市の魅力を全国に発進したい。

※様式第８号「川越市提案型協働事業補助金実績報告書」に添付してください。

令和3年度川越市提案型協働事業補助金　事業実施報告書

協働事業名称	日本語ボランティア育成講座
団体名	特定非営利活動法人日本語教育ネットワーク
市担当課名	国際文化交流課
事業の目的	川越在住、在勤の外国籍住民に対し日本語のサポートや多文化交流、困り事や生活相談等を行うボランティアを育成する
事業の実施内容	本講座は国際交流センターにて全10回（参加者10名）そのうち5回は講義形式、残りの5回は当NPOの学習者がモデルスチューデントとなり模擬授業を行った。講座内容は①地域での交流、防災等に役立つ「やさしい日本語」の作り方②生活で使う日本語コミュニケーションをスクリプトで練習③四技能の導入の仕方④外国人が間違えやすい音声の種類⑤レベル別テキストの使い方、模擬授業は「みんなの日本語」を使用し、3グループで受講者が10分づつ講義を行った。担当講師、受講生、モデルスチューデントの率直な対話で学習が大変に深まった。
事業実施時における市との役割分担	国際交流課には受講生募集、欠席連絡、コロナ対策、初回、2回目欠席の受講生へwebでの生中継のサポート、内容に関しての打ち合わせ等の協力を得た。終了証書も一人一人手渡しで行えた。
	資料収集、膨大な日本語教育の項目からの選択、モデルスチューデントとの打ち合わせ、具体的な教科書の紹介から使い方、初級中級カリキュラムの紹介など講義に関する詳細は担当に報告の上で任せていただけた。
事業の成果	受講生は川越市の（モデルスチューデントである）外国籍住民の素顔に触れ、日本語授業という形で、お互い自己紹介がスムーズにできたり、母国の行事を紹介しあったり、近所の話題であいさつを学んだり等日本語学習としてだけでなく交流としても大変に効果的であることを感じたと思う。講義の部分については、講師が厳選した内容の他に自分でも学習してみようという受講生の能動性を感じた。10時間で日本語教育の全貌を伝えることは不可能であるが、自らテキストを探したり、実際に当NPOの日本語クラスに来て日本語サポートをやってみようという受講生が7名にもなったことは収穫であった。また受講生の「誰かの力になりたい」という力を川越市の現状（外国籍住民の要望等のデータ）を共有することで外国籍住民との新たなネットワークの拡大（多文化共生）にもつながったことは大変に大きい成果であると思う。
協働事業として継続する場合の課題とその対応策	今回は外国籍の住民との交流部門のボランティアが誕生したので、次回は不就学児や日本語が全く分からないまま学校現場にいる生徒のサポートをする事業が必要であると考える。これには長い経験とスキルを持つ団体と連携して研修を受ける必要があると思う。
補助金が終了した場合の当該事業の見通し	当NPOにおける日本語クラスの課題を具体的に提出し日本語サポートを通じて上記の課題を含め解決できる仕組みを事業化したい。